

第31期決算公告

平成15年4月18日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

中道リース株式会社

取締役社長 関 寛

貸借対照表

(平成15年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,494,371	流動負債	46,248,900
現金及び預金	8,331,642	支払手形	3,757,060
受取手形	376,594	買掛金	2,451,362
割賦債権	25,858,915	短期借入金	9,910,000
営業貸付金	5,374,724	長期借入金(1年以内返済)	26,905,552
貸料等未収入金	2,590,706	小口債権販売長期支	961,207
前払費用	155,693	払債務(1年以内返済)	
繰延税金資産	12,325	未払金	101,689
未収収益	10,865	未払法人税等	46,332
短期貸付金	10,328	未払費用	131,210
その他	39,147	貸料等前受金	64,730
貸倒引当金	△ 266,573	預り金	335,621
固定資産	62,553,378	割賦未実現利益	1,556,913
有形固定資産	55,990,182	賞与引当金	27,220
賃貸資産	54,882,580	固定負債	55,442,218
リース資産	45,265,097	社債	2,174,000
建築物	4,610,741	長期借入金	45,552,654
土地	567,358	小口債権販売長期支払債務	1,648,870
建設仮勘定	4,228,537	退職給付引当金	32,076
社用資産	210,845	受取保証金	52,935
建築物	1,107,602	営業受取保証金	5,565,090
構築物	48,319	長期未払金	369,016
車両運搬具	10,698	その他	47,574
什器備品	849	負債の部合計	101,691,119
土地	76,449		
	971,285	資本の部	
無形固定資産	1,778,433	資本金	799,200
リース資産	1,710,399	資本金	799,200
ソフトウェア	60,775	法定準備金	779,600
電話加入権	7,259	資本準備金	639,200
投資等	4,784,761	利益準備金	140,400
投資有価証券	814,882	剰余金	1,921,810
出資金	13,200	任意積立金	1,789,000
長期貸付金	7,058	別途積立金	1,789,000
固定化営業債権	1,172,365	当期未処分利益	132,810
長期前払費用	277,141	(うち当期利益)	(74,792)
繰延税金資産	266,314	その他有価証券評価差額金	△ 91,179
営業差入保証金	2,443,189	自己株式	△ 52,800
その他	399,738		
貸倒引当金	△ 609,129	資本の部合計	3,356,630
資産の部合計	105,047,750	負債及び資本の部合計	105,047,750

損 益 計 算 書

（自 平成14年1月21日）
（至 平成15年1月20日）

（単位：千円）

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	39,383,312
		賃貸料収入	23,289,218
		割賦売上	13,280,585
		営業貸付収入	215,806
		受取手数料	51,235
		その他の売上	2,546,467
		営業費用	39,013,347
		賃貸原価	20,479,203
		割賦原価	12,153,180
		投資金原価	1,998,605
その他の売上原価	2,571,667		
販売費及び一般管理費	1,810,690		
		営業利益	369,965
の 部	営業外 損益の 部	営業外収益	32,099
		受取利息	459
		受取配当金	15,140
		その他の営業外収益	16,499
		営業外費用	52,614
		支払利息	52,505
その他の営業外費用	109		
		経常利益	349,451
特別 損益の 部	特別 損益の 部	特別利益	12,522
		固定資産売却益	7,216
		償却債権取立益	5,305
		特別損失	150,775
		役員退職金	19,956
		投資有価証券売却損	39,089
		投資有価証券評価損	79,571
		その他の特別損失	12,157
		税引前当期利益	211,197
		法人税、住民税及び事業税	177,770
		法人税等調整額	△ 41,366
		当期利益	74,792
		前期繰越利益	58,018
		当期末処分利益	132,810

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）
 時価のないもの：総平均法による原価法
- (2) デリバティブ
 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - (イ) 賃貸資産
 - リース資産
 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法
 - その他の賃貸資産
 定額法
 - (ロ) 社用資産
 定率法
- (2) 無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) リース取引のリース料収入計上方法
 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法
 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。
 なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。
- (3) 金融費用の計上方法
 金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。
 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。
 なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、総平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が△91,179千円計上されたほか、投資有価証券が155,755千円減少し、繰延税金資産（投資等）が64,576千円増加しております。

【貸借対照表注記】

1.	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2.	減価償却累計額	
	(イ) 貸 貸 資 産	58,847,949千円
	(ロ) その他の有形固定資産	107,336千円
	計	58,955,285千円
3.	担保に供している資産	
	(イ) 預 金	910,000千円
	(ロ) 受 取 手 形	274,165千円
	(ハ) 割 賦 債 権	25,877,583千円
	(ニ) 営 業 貸 付 金	3,895,743千円
	(ホ) 貸 貸 資 産(建物)	2,367,222千円
	(ヘ) 貸 貸 資 産(土地)	2,614,247千円
	計	35,938,960千円
4.	割賦債権に含まれる受取手形	13,784,084千円
	〔うち担保差入	13,413,560千円〕
5.	営業貸付金にかかわる預り手形	652,720千円
	〔うち担保差入	638,344千円〕
6.	未経過リース期間にかかわるリース契約債権	
	(イ) 預 り 手 形	9,111,528千円
	〔うち担保差入	8,807,500千円〕
	(ロ) 振 込 債 権	43,316,187千円
	〔うち担保差入	42,798,752千円〕
	計	52,427,715千円
	〔うち担保差入	51,606,252千円〕
7.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び電子計算機についてはリース契約により使用しております。	
8.	1株当たり当期利益	9円87銭

【損益計算書注記】

1.	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2.	資 金 原 価	
	支 払 利 息	2,000,709千円
	受 取 利 息	2,103千円